

# 経営戦略事業評価調書（令和2年度取り組み状況）

## ■ 温泉事業

A: 上回った(達成した)  
(120%超の成果)

B: 予定通り(達成した)  
(120%~80%程度の成果)

C: 下回った(達成できなかった)  
(80%を下回る成果)

経営方針を踏まえた事業計画		令和2年度の取り組み状況・実績		令和2年度 取組評価	達成できなかった理由、改善策	
項目	目標					
<b>&lt;1 温泉の安定供給と資源保護&gt;</b>						
1	温泉施設・設備の計画的な整備	送配湯管の敷設替えについては「送配湯敷設替工事年次計画」、温泉給湯施設等の改修については「改良工事長期執行計画」に基づき、計画的な整備を進める。 R2年度の事業費見込は、2,774万円(配湯管敷設替工事2,180万円、その他工事等594万円)である。	温泉施設改修工事(配湯ポンプ室・ボイラー室)の詳細設計業務委託を実施した。送配湯管敷設替工事の実施がなかったため572万円の支出(計画比20.6%)となったが、整備計画は予定どおり実施された。	B		
2	温泉の湧出量及び泉温の確保	湧出量や泉温の低下傾向に係る対応方策等について検討する。	年間を通じて安定した温泉供給を行うため、随時、湧出量や泉温の把握に努めた。	B		
3	安全・安心な温泉の供給	配湯施設の清掃、水質検査、殺菌等、衛生対策に万全を期す。	受湯槽、貯湯槽、分湯栓の清掃を計画どおり実施した。レジオネラ属菌対策として月1回水質検査を実施した。塩素系薬剤の注入と紫外線殺菌装置による滅菌対策を実施した。	B		
	イ 温泉成分の分析	給湯前の混合泉について定期的に成分分析を行う。 R2年度は分析の予定はない。	分析対象がなかったため、実施していない。	—		
4	温泉資源の保護	地域の関係者・機関と意見交換を行い、温泉資源の保護や有効活用に努める。	県営石和温泉運営協議会総会は持ち回り開催、笛吹市石和町・春日居町源泉保有者懇談会総会は書面開催となったため、十分な意見交換を行うことができなかった。	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催方法を変更したが、持ち回り又は書面により意見を聴取した。	
<b>&lt;2 事業移管のあり方の検討&gt;</b>						
	事業移管の検討	主要改修工事の進捗状況を見据えながら、移管に関する条件面の食い違いや市営温泉事業との料金格差等の課題について、事業移管の是非を含め、地元市等と協議、検討を行う。	地元市等と事業移管について具体的な検討は行っていない。	C	地元等は引き続き県営での事業継続を希望しており、現時点では、事業移管について具体的な検討には至っていない。	
<b>&lt;3 経営の効率化・健全性の確保&gt;</b>						
1	組織、人材、定員及び給与	職員数、給与等の適正化を図る。	R2年度は正規職員4人、会計年度任用職員2人の体制により業務を行った。	B		
2	財政基盤の強化・効率化	ア 財政基盤の強化	a 積立金の積み立て 「山梨県営温泉事業積立金取扱要綱」に基づき、毎年度の利益から建設改良積立金への積み立てを継続する。 b 引当金の引き当て 貸倒引当金、賞与引当金、修繕引当金を引き当てる。	a 積立金の積み立て 収益的収支が赤字となったため、新たな積み立ては行えなかった。 b 引当金の引き当て 貸倒引当金14万円余、賞与引当金246万円余を引き当てた。	C	新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により温泉供給量が減少したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたホテル・旅館等を支援するため温泉給湯使用料を減額したことにより、収益的収支が赤字となったため、積立金の積み立てを行うことができなかった。
		イ 温泉使用料徴収の効率・適正化	債務者に対して、期限内納付について啓発するほか、督促状の送付や直接訪問など督促の強化を図る。	滞納傾向にある債務者に対して期限内納付を促すとともに、督促状や催告状の送付や債務承認及び分割納付誓約書の提出を促すことにより滞納額の削減に努めた。	B	
		ウ 使用料収入の確保	新規契約者の募集などを行い、使用料収入の確保に努める。	ホームページに掲載し通年で新規募集を行ったほか、やまなし暮らし支援センター等を通じて、本県への移住を考えている方への情報提供を行った。	B	
		エ 事務的経費の縮減	より一層の事務的経費の縮減を図り、経営の効率化に努める。	事務的経費の支出が117.5万円で、対前年度比96.6%となり、経営の効率化が図られた。(R1年度121.6万円) ※事務的経費=(消耗品費+旅費+雑費)-(レジオネラ属菌検査委託費用+塩素系薬剤費用)	B	
3	その他経営基盤強化	ア 石和・春日居温泉郷の活性化	地域の関係者・機関と連携し、石和・春日居温泉郷の活性化に向けた取り組みを行うとともに、将来に向けた温泉資源の確保を図る。	県営石和温泉運営協議会総会は持ち回り開催、笛吹市石和町・春日居町源泉保有者懇談会総会は書面開催となったため、十分な意見交換を行うことができなかった。	C	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催方法を変更したが、持ち回り又は書面により意見を聴取した。
		イ 資産の有効活用	現金預金の一部を定期預金に預け入れ、利息収入を確保するほか、石和温泉管理事務所内の遊休資産の有効活用を検討する。	営業外収益として、預金利息11万円を収入した。	B	

# 経営戦略事業評価調書（令和2年度取り組み状況）

## ■ 温泉事業

A: 上回った(達成した)  
(120%超の成果)

B: 予定通り(達成した)  
(120%~80%程度の成果)

C: 下回った(達成できなかった)  
(80%を下回る成果)

経営方針を踏まえた事業計画		令和2年度の取り組み状況・実績	令和2年度 取組評価	達成できなかった理由、改善策	
項目	目標				
4	資金管理・調達	現金預金残高に配慮しながら、自己財源の範囲内で施設・設備改修を実施するなど、適正な資金管理に努める。	温泉施設改修工事(配湯ポンプ室・ボイラー室)の詳細設計を自己財源により実施した。	B	
5	ア 防災対策の充実	「山梨県強靱化計画」及び「山梨県強靱化アクションプラン」に基づき、計画的に温泉給湯施設の耐震化を進める。 地震等災害発生時には、県の「地域防災計画」及び「山梨県営温泉事業大規模地震対策活動要領」に基づき、配湯の停止や施設の保全処理等に適切に対応する。	温泉給湯施設の耐震化を進めるため、温泉施設改修工事(配湯ポンプ室・ボイラー室)詳細設計業務委託を実施した。 R2年度は、配湯停止等の対応が必要となる規模の地震等災害の発生はなかった。	B	
	イ 危機管理の体制整備	a 現場保安管理の充実強化 「山梨県企業局自家用電気工作物保安規程」を遵守するとともに、計画的に設備改修を行い、現場保安管理の充実強化を図る。 b 機器操作・運用マニュアルの更新、故障・作業記録等のデータ蓄積 温泉施設の定期的な点検巡視、機器操作マニュアル等の見直し、故障復旧作業内容、泉質保全データ、温泉利用状況等の蓄積を行う。 c 安全衛生教育の実施 労働安全衛生法を遵守するとともに、各種研修等を実施する。 d 法令遵守体制の整備 研修等を通じて、法令遵守を周知徹底する。 e 個人情報保護対策 条例に基づき適正な管理を行う。	a 現場保安管理 「山梨県企業局自家用電気工作物保安規程」を遵守するとともに、計画的に設備改修を行い、現場保安管理の充実強化を図った。 b 機器操作・運用マニュアルの更新、故障・作業記録等のデータ蓄積 温泉施設の定期的な点検巡視を行ったほか、機器操作・運用に関するマニュアル等の作成・更新を行った。故障・作業記録等のデータ、泉質や温泉利用状況等のデータの蓄積を行った。 c 安全衛生教育の実施 労働安全衛生法を遵守するとともに、雇用時や作業時等の機会に資料による周知や研修を実施した。 d 法令遵守体制の整備 雇用時や作業時等の機会に資料による周知や研修を実施した。 e 個人情報保護対策 条例に基づき適正な管理を行った。	B	
<b>&lt;4 投資・財政計画(収支計画)&gt;</b>					
1	投資試算(投資計画)	温泉給湯施設・設備の計画的な整備を行うため、7年間の計画期間中に、約3億7,000万円の建設改良費を見込んでいる。このうちR2年度は2,774万円を見込んでいる。	約582万円の支出で、計画に対する達成率は21.0%であった。	C	送配湯管敷設替工事の実施がなかったことによる支出の減のため。
2	財源試算(財源計画)	今後見込まれる温泉供給収益の減少に対応し、新規契約の募集など使用料収入の確保対策により収益の維持に努める。 R2年度は温泉供給量71万6,860m <sup>3</sup> 、温泉供給収益1億2,484万円を見込んでいる。	温泉供給量は53万2,469m <sup>3</sup> で計画比74.3%、温泉供給収益は8,345万円で計画比66.8%となった。	C	新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により温泉供給量が減少した。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたホテル・旅館等を支援するため温泉給湯使用料を減額したこと等により、温泉供給収益が減少した。
3	投資・財政計画(収支計画)	収益的収入については、使用料収入の確保対策等により温泉供給収益を維持した場合においても長期前受金戻入の減少による緩やかな減少を見込んでいる。 収益的支出については、温泉施設改修による減価償却費と資産消費費の増加により支出が増加し、一時的に収支がマイナスとなるが、減価償却費の減少等によりR6年度以降は利益を確保できる見込み。 R2年度は291万円余の黒字を見込んでいる。 資本的支出については、温泉給湯施設・設備の整備を行うため、7年間の計画期間中に約3億7,000万円を見込み、建設改良積立金と損益勘定留保資金を財源として充てることで対応する。 R2年度は2,774万円の支出を見込んでいる。	収益的収支については、1,931万円余の赤字となり、計画に対して-763.6%となった。 資本的収支については、温泉施設改修工事(配湯ポンプ室・ボイラー室)の詳細設計業務委託の実施により572万円の支出となり、計画に対し2,202万円減少の20.6%となった。不足する577万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんした。	C	収益的収支について赤字となった要因は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により温泉供給量が減少したこと、また新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたホテル・旅館等を支援するため温泉給湯使用料を減額したこと等により、温泉供給収益が減少したため。 資本的支出が減少となった要因は、送配湯管敷設替工事の実施がなかったことによる。